

新上里

No.219

2017年度
9月
議会報告

発行
日本共産党
上里町議員
生活相談は下記へ
くつざわ幸子
34-0644

2016年度決算は8億5312万4千円の黒字！

9月補正予算で基金に4億円

繰越金の一部を子育て支援策に！

歳入合計	9,930,729,847円
歳出合計	9,077,805,018円
差引額	853,124,829円

日本共産党 くつざわ幸子 一般会計決算認定に反対

町民の生活実態

町民税は、法人税率の変更で法人税が減少しましたが、個人町民税が伸び、全体では前年度より約1400万円の増額です。これは、高齢者や共働きなど働く人が増加したことによるものとのことで、個人町民税の所得平均は267万7千円で、前年度より約6千円減少しています。所得割を払った方の87.5%が300万円以下の所得であり、生活実態は厳しくなっていることは明らかです。

指摘事項

- ①子育て支援策の乳児おむつ購入費助成金は予算の半分以下の執行であり、改善が求められます。
- ②公立保育所の建設に向け、幅広い世代の意見や要望の把握、また、建設場所についても十分な議論が必要です。
- ③東小学校地域の放課後

保育事業は、昨年に続き40名を超す待機児童が発生しました。

④無利子で借りられる町の奨学資金貸付事業に所得制限を付けてから、利用者は26年度の47名から23名に減小しています。学ぶ意欲のある若者が安心して利用できるようにすべきです。

⑤児玉郡市広域市町村組合清掃施設負担金の支出は、ごみの焼却処理が中心であり、資源分別の拡大など、クリーンな事業に変えるべきです。

⑥社会保障・税番号制度導入のための支出に対し、2017年度末のマイナンバーカード発行数は2484枚であり、利便性を強調しても実態は伴っていません。

⑦同和对策事業であった「住宅資金貸付金事業」は、調定額の1%未満の収納で未納の収納であり、問題です。



国保・介護・後期高齢者医療の三つの特別会計に反対！

●国民健康保険税の不納欠損額は、前年度1億2千万円程整理を行ったことにより約676万円に減少しましたが、収入未済額は約1億3千万円と前年度同程度でした。加入世帯の48%が法定軽減世帯で、所得平均は100万7369円であり、所得に対して負担が重過ぎます。

また37世帯の短期保険証と資格証明書の3分の2が窓口留め置かれたことは、

反対の趣旨

前年度末の基金の残高は約37億円であり、公債費率6.1%、将来負担比率25.2%と健全です。様々な課題はあっても、住民の所得が減る一方で社会保障の負担増が続き、町民の可処分所得が減っていることは明白です。

無駄を省くことは大事ですが、黒字の一部を重要である子育て支援のために使うなど、必要なところには、しっかり支出することが必要です。

※18歳までの医療費無料料化は約1800万円、小・中学校の給食費無料は約1億円で可能です。

●皆保険制度として問題です。介護保険料の収入未済額は1219万でした。本格的な介護予防・日常生活支援総合事業が実施された中で、要支援者認定者数は昨年の280人から205人に減りました。「総合事業が始まって従来介護保険事業を選ぶことが出来る」との説明でしたが、認定段階で要介護者を減らして、総合事業に切り替えるのはサービスクロージングと言われます。

平和事業について

【くつざわ】「核兵器禁止条約」が122か国の賛成で採択されましたが、日本政府は交渉に参加せず、署名もしないと表明しています。閣内閣長の見解を伺います。

【町長】世界平和に向けた大変意義のある条約で、核兵器のない安全で平和な世界を望んでいる。日本政府の立場もわかるが、戦争被爆国として、日本にしかできない訴えを核保有国に働きかけて

【くつざわ】戦争体験者が高齢になり、語り

ざるを得ず制度的問題が多く、反対です。

●後期高齢者医療保険料の収入未済額は88万円で前年度の2倍です。上里町の加入者の約69%は、保険料の軽減対象者（低所得）です。75歳以上という年齢から、医療費が伸びることは必然性があるにもかかわらず、医療費が伸びると保険料の値上げにつながる制度上の問題が大きいことを指摘し反対しました。



継ぐ取り組みが重要です。町が主体的に平和事業に取り組み、核兵器廃絶国際署名の積極的なPR、「核兵器のない平和で健康的な都市づくり宣言」看板を役場敷地内に設置しPRすること。

【町長】世界では平和維持活動の大きな転換期を迎えています。国を初め地方公共団体も、様々な事業を実施することが平和維持の重要な要素と考えます。平和事業の積極的な参加と協力はしたい。看板設置の他に終戦記念日等に合わせ懸垂幕の設置も可能か検討したい。

くつざわ幸子の一般質問

グラントカバー プランツについて

【くつざわ】農業用排水路の草刈り等、住民の負担軽減のためのグラントカバープランツ計画と多面的機能支払交付金の使い方検討の進捗状況と、モデル地域を決めて住民の理解を得たカバープランツを全町に広げる計画は出来ていますか。



【町長】交付金は、排水路の浚渫を主要目的としながら、昨年度から草刈り、泥上げ、カバープランツの3事業に活用しています。29年度は大御堂、立野、本庄市新井の3カ所350mを実施し、順次進めたいが何年計画までは至っていません。

【くつざわ】小学校の指定通学路の草対策の委託費用と通学路のグラントカバー計画について。
【町長】通学路の除草作業は、道路の修繕等と合わせ、今年度委託料は500万円です。今年度から植栽帯などでカバープランツの効果的な植栽方法を検証したい。

公共施設等 総合管理計画について

【くつざわ】3月策定の「公共施設等総合管理計画」では、公共施設の延床面積を2056年度までに20%削減とあります。将来人口の推移にもよりますが、必要な施設と早急に判断すべき施設もあり、中長期計画について伺います。

現在は、各施設の建築年度や劣化度合い、利用状況など基礎資料となる施設カルテを作成中です。それが出来次第、統廃合や複合化等を検討したい。総合管理計画の中で方針が示された施設は個別に検討を開始しています。必要に応じ計画や目標値の変更も視野に推進したい。

【くつざわ】公共施設の個数や面積以外に維持管理費の縮小のため、電気をLED照明に切り換えること。

【町長】現在は上里北中の体育館と町民体育館の照明器具の検討を進めており、今後、総合管理計画で存続や更新する施設において、LED照明の導入を前向きに検討しコスト削減に努めたい。



賛成多数で意見書を採択！

核兵器禁止条約の調印を求める意見書

人類史上初めて広島・長崎に原子爆弾が投下され、爆発による強烈な熱線と爆風、人体を貫く放射線は一瞬でまちを破壊させ、多くの人々の命を奪いました。あれから72年経た今年7月7日、「悪魔の兵器」を初めて違法とする「核兵器禁止条約」が国連会議において国連加盟国の約3分の2に相当する122カ国の賛成で採択されました。同条約は、被爆者と世界の人々が長年にわたり熱望してきた核兵器完全廃絶につながる画期的なものです。

条約は、核兵器について破滅的な結末をもたらす非人道的な兵器であり、国連憲章、国際法、国際人道法、国際人権法に反するものであると断罪するとともに、開発、生産、実験、製造、取得、保有、貯蔵、使用とその威嚇にいたるまで、核兵器にかかわるあらゆる活動を禁止し、「抜け穴」を許さないものとなっていると同時に、被爆者や核実験被害者への援助をおこなう責任も明記され、被爆国、被害国の国民の切望にも応えるものとなっています。

広島・長崎の惨状ほど、人間を破壊する核兵器の残虐性、非人道性を伝えるものはなく、被爆者は、すさまじい被爆の体験を世界に向かって発信し続けてきました。この長年の活動が多くの子の国の政府の代表者を動かし、人類史上初めての「核兵器禁止条約」の採択に結実したのです。ところが、唯一の被爆国である日本政府が、アメリカなどの核保有国に追随し、国連会議に参加せず、禁止条約の署名を拒み続けていることは世界の流れに逆行するものであり、被爆者をはじめ国民の間に失望と憤りと批判を広げています。

よって、日本政府はアメリカの「核の傘」から脱却して、核兵器禁止条約をすみやかに調印し、「核兵器のない世界」の実現へ積極的な役割を果たすよう強く要望します。

「高度プロフェッショナル制度」

残業代ゼロ法案の撤回を求める意見書



9月議会において、日本共産党は二つの意見書を提案しました。

条約の調印を求める意見書」は、猪岡・植原・伊藤・植井・高橋（正）議員の賛同を得て提案することが出来ました。

「設」を求める意見書が提案されました。

「残業代ゼロ法案（高度プロフェッショナル制度）の撤回を求める意見書」は、猪岡・植原議員の賛同を得て、「核兵器禁止

二つの意見書に対し、公明党議員が反対討論を行いました。賛成多数でいずれも採択されました。また、公明党議員からも「森林環境税（仮称）の早期創

共産党は、森林の適切な管理を国民の税負担で行うという内容だったため、これに反対しました。

森林の保全や適切な管理を行うことは、環境面から災害対策面からも重要なと考えますが、管理のための財源を住民税の均等割り負担を考えていることとあり問題です。均等割りには低所得者ほど負担が重くなります。現在も東日本大震災の復興税負担があり、今後も消費税増税が検討されています。大事だからと言って、一つ一つ目的税にするのではなく、税金の使い方の中で考えるべきと指摘し反対しました。



件名	反対議員 (敬称略)
残業代ゼロ法案「高度プロフェッショナル制度」の撤回を求める意見書	飯塚・岩田・伊藤・戸矢 高橋(仁)
核兵器禁止条約の調印を求める意見書	飯塚・岩田